

労働組合や大企業に対する信頼と労働者

内藤 朋枝

(成蹊大学講師)

本研究は、労働者を中心にどのような属性の個人が、労働組合や大企業に対し信頼をおいているかについて検証したものである。具体的には、2000年から2015年の間に行われた『生活と意識についての国際比較調査日本版（JGSS）』の個票データのうち、20歳から69歳までを対象に分析し、主に雇用形態や性別、7歳以下の子どもがいる女性に注目した。

ロジスティクス回帰分析の結果、大企業への信頼感には経営者と労働者といった立場の違いによる有意差は見られなかったが、労働組合に対しては統計的に有意な差があることがわかった。労働組合に対する信頼感を経営者と比べると、正規雇用労働者は2.19倍、非正規雇用労働者は2.13倍、無職は1.79倍と、いずれも高いという結果が得られた。また、子どもの有無等においては、特に第1子が7歳以下の女性で信頼感が高く、他と比較して1.39倍労働組合に対する信頼

度が高かった。

このことから、女性割合の高い非正規労働者や特に小さな子を育てている母親は、労働組合を信頼し、期待している可能性が高いことが示唆される。ほとんどの女性は学卒後に就職するため、独身時代の就労を通じ労働組合の取り組みを間近で見えてきたことが影響していると考えられる。確かに（子育て中の）女性は組合に加盟するなど「組織化」が難しいという調査結果もある。それでも、労働組合は彼女たちの信頼に応え、役割を果たす余地があることが、今回の検証によって示唆されている。

ないとう・ともえ 成蹊大学経済学部現代経済学科専任講師。最近の主な論文に「子どもの生活と不登校リスク」『アジア太平洋研究』No. 48, pp. 1-16 (forthcoming)。公共経済学専攻。